

平成23年度 北海道開発局関係第3次補正予算について

平成23年度第3次補正予算については、東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために、必要な経費が計上されました。(具体例については、P4以降参照)

○復旧・復興及び全国防災

		うち一括配分
直轄事業	317億円	(173億円)
補助事業	63億円	()
計	380億円	(173億円)

平成23年度 北海道開発局関係第3次補正予算（事業費）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	補正追加額		備 考
		一括配分	
治 水	3,169	346	
道 路	23,975	16,620	
農 業 農 村 整 備	2,158	—	
水 産 基 盤 整 備	2,000	—	
官 庁 営 繕	356	356	
合 計	31,659	17,322	

注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【 補 助 】

(単位：百万円)

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一 括 配 分	
農 業 農 村 整 備	114	—	
水 産 基 盤 整 備	2,370	—	
社 会 資 本 総 合 整 備	3,810	—	
合 計	6,294	—	

- 注 1. この外、北海道開発事業費には農山漁村地域整備交付金が計上されている。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

十勝川河川地震津波対策（北海道）

1. 事業概要

十勝川流域は地震多発地帯であり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている。現在から将来にわたって考えられる最大級の強さを持つ地震動に対し、被災時においても最低限保持すべき機能を確保するため、堤防及び樋門等の耐震対策を実施する。また、今年3月に発生した東北地方太平洋沖地震では、津波が十勝川を遡上し河口から約13km上流まで確認され、最大で約1.7mの水位上昇が観測されている。このため、樋門等からの逆流による周辺地域の浸水被害軽減ためゲートの自動開閉化を実施する。



2. 事業効果

河川管理施設の耐震対策を実施することにより、地震動による堤防の沈下量軽減、樋門の施設機能を保持することが出来るため地震後の出水等による浸水被害の軽減が図られる。また、津波対策として樋門等の自動開閉化を実施することで家屋等への浸水被害を軽減し、早期に地域の安全性向上を図る。

H15十勝沖地震 堤防被災状況



樋門自動開閉化



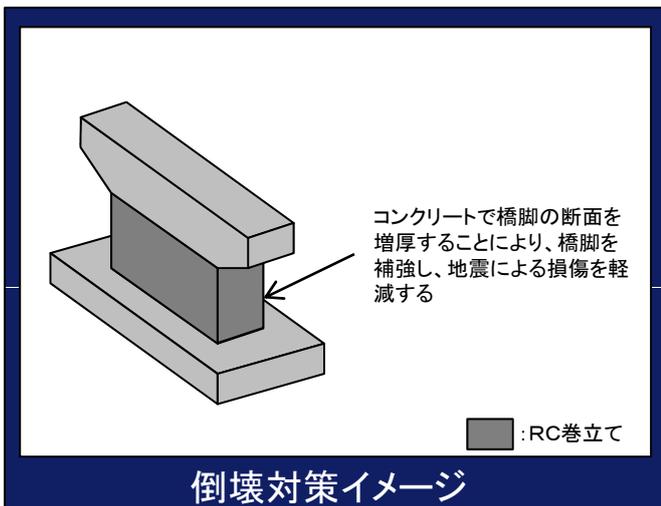
道路の防災・震災対策等

東日本大震災の教訓を踏まえ、法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震対策をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施する等、国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に実施する必要がある。

平成23年度補正予算により、防災・震災対策を実施することで、災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動が可能となり、安全で信頼性が高く、被災後の早期計画・復旧が可能な道路ネットワークの形成が図られる。

橋梁の震災対策の概要

橋梁の耐震補強等の震災対策を実施する



農業農村整備事業（農業水利施設等の震災対策）

震災の教訓を踏まえ、今後発生しうる大規模地震や余震等により損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備等を実施します。

対象事業：国営かんがい排水事業、国営農地再編整備事業
国営総合農地防災事業

【事例】 国営かんがい排水事業 北海(一期)地区

現 状

- ◆北海幹線用水路は、造成後40年以上経過しており、老朽化が進行。
- ◆北海幹線用水路は、市街地を横断しており、大規模地震による損壊が発生した場合、周辺住宅街への冠水被害などが発生する可能性が高い。



側壁に亀裂及び傾倒が生じた北海幹線用水路



老朽化により倒壊した北海幹線用水路

市街地区間の北海幹線用水路を改修

改修後

- ◆北海幹線用水路の改修を行うことにより耐震性の強化を図り、周辺住宅街等への被害リスクを軽減し、大震災の教訓を踏まえた防災対策の強化を実現。
- ◆かんがい用水の安定供給が図られ、安定した農業生産が実現。



北海幹線用水路(改修イメージ)



水稲の収穫状況

水産基盤整備事業 直轄特定漁港漁場整備事業【落石地区】

●事業目的

落石漁港は、今般の東日本大震災により、漁船のほか、荷捌所や物揚場などに被害が発生した。また、日本海溝・千島海溝地震防災対策推進地域に指定され今後の地震津波被害も懸念されている。

漁港の防災対策を強化するため、津波の被害の軽減を図る防波堤の嵩上げ改良整備を行う、また、漁港背後の急傾斜地に避難路の整備を行い高台へのアクセスを確保する。

●事業内容

事業箇所：根室市

事業内容：防波堤改良30m、道路改良（避難路）1式



漁港名：落石漁港(第3種)



●避難路整備箇所



●3月11日東北沖太平洋沖地震時の状況



- ・高台に通じる臨港道路が渋滞。
- ・漁港から避難途中の車両が津波により水没。

官庁施設の防災機能の強化 (官庁営繕事業)

官庁施設の整備については、老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが必要であり下記の取組みを行う。

- ①既存不適格建築物等の耐震化 ～非常用エレベーター設備の耐震化～
- ②防災拠点施設の機能強化 ～庁舎等の地震防災機能を強化～
- ③防災官庁施設の省エネ・節電対策 ～庁舎の太陽光発電設備の整備～



札幌第1合同庁舎



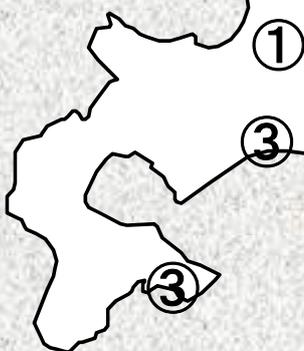
札幌第3合同庁舎



羅臼海上保安署

②自家発電設備更新

①非常用E/V耐震化



③太陽光発電設備の整備

函館港湾合同庁舎

苫小牧港湾合同庁舎

釧路港湾合同庁舎

花咲港湾合同庁舎